

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		3100 企画事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	企画政策課	担当班	企画調整班
② (JRへの要望)		22 公共交通網の整備	根拠法令	一般	2	1	7	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
④ 公共交通の確保		戦略事業	199 JRへの要望	千葉県JR複線化等促進期成同盟規約							
戦略事業		戦略事業	戦略事業	戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返	JR東日本に対して、輸送力強化や施設改修等の利便性の向上について要望を行う。「千葉県JR複線化等促進期成同盟（以下、「期成同盟」という。）」に参加し、千葉県及び県下JR線沿線（関連）市町村と連携しながら、複線化等整備促進並びに利便性向上のための運動、資料集及び情報交換等の事業を行う。			
☒ 平成 元 年度～				
☐ 開始年度不詳				
☐ 期間限定複数年度				
平成 年度～				
平成 年度まで				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
鉄道の有する定時性や安定性、安全性等の特性に対しては、市民などから大きな期待が寄せられており、必要不可欠な交通基盤として認識されている。		利用者の減少に伴い、要望が実現されることが難しいため、利用者増を目指している。		特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.負担金補助及び交付金	6.期成同盟市町村負担金		千円	6	6	6	6	6
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)	千円	6	6	6	6
1.国庫支出金			1. 国庫支出金	千円				
2.都道府県支出金			2. 都道府県支出金	千円				
3.地方債			3. 地方債	千円				
4.その他			4. その他	千円				
			5. 一般財源	千円	6	6	6	6

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 1 人 × 10 日 = 延べ 10 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

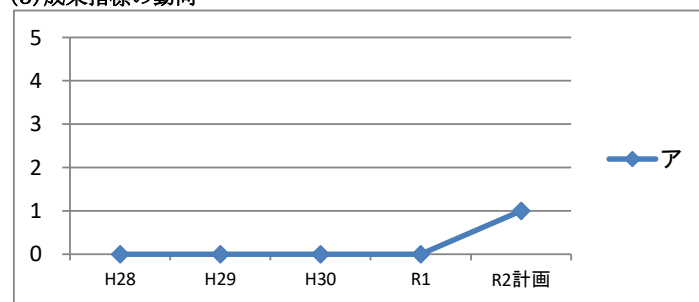
① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
1年度実績(1年度に行った主な活動)	ア 期成同盟の実施する会議等への参加	回	5	6	7	7	8
JR東日本、国土交通省に対する要望活動や情報交換	イ 要望数	件	3	3	2	3	3
要望活動の実現に必要な鉄道利用者の増加策等を県、沿線市町で検討を行った							
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
対象 市民	ア 要望達成数	件	0	0	0	0	1
意図 移動手段の利便性の向上が図られ、生活の質が向上する。	イ						
対象 意図							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			⑦
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧	(7)		
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 比較 27年度 28年度 29年度 30年度 1年度 2計画
【コメント】(低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)	時期 R2.4～R3.3 内容 例年通りJR東日本及び国土交通省に対する要望活動を行う。また、要望の実現に必要な、鉄道利用者を増加させるため、総武本線対策部会で、利用者増加、利便性の向上に繋がる取組を検討する。 今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
	例年通りJR東日本に対する要望活動を行う。また、要望の実現に必要な、鉄道利用者の増加に向けて、総武本線対策部会で、利用者の増加、利便性の向上に繋がる取組を検討する。